

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地	1,568,300		
減損損失累計額	△ 39,997		1,528,302
建物	4,205,076		
減価償却累計額	△ 1,732,564		
減損損失累計額	0		2,472,512
構築物	375,253		
減価償却累計額	△ 172,015		
減損損失累計額	0		203,236
機械装置	121,448		
減価償却累計額	△ 40,455		80,992
工具器具備品	773,299		
減価償却累計額	△ 378,997		394,302
図書			2,048,079
美術品・収蔵品			28,592
船舶	8,402		
減価償却累計額	△ 8,402		0
車両運搬具	3,834		
減価償却累計額	△ 1,219		2,614
建設仮勘定			7,476

有形固定資産合計 6,766,109

##### 2 無形固定資産

ソフトウェア			31,887
電話加入権			1,625

無形固定資産合計 33,512

##### 3 投資その他の資産

その他資産			20
-------	--	--	----

投資その他の資産合計 20

固定資産合計 6,799,643

#### II 流動資産

現金及び預金			339,708
未収学生納付金収入	20,241		
徴収不能引当金	△ 634		19,606
未収入金			40,650
たな卸資産			8,943
未収収益			337
前払費用			2,024
立替金			1,115
その他の流動資産			24

流動資産合計 412,411

資産合計 7,212,054

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	577,317	
資産見返補助金等	88,081	
資産見返寄附金	77,214	
建設仮勘定見返運営費交付金	7,476	
資産見返物品受贈額	<u>1,811,813</u>	2,561,904

長期借入金 29,372

引当金

退職給付引当金 2,504

資産除去債務 42,788

長期未払金 139,193

固定負債合計 2,775,763

II 流動負債

運営費交付金債務 19,691

預り補助金等 5,093

寄附金債務 160,158

前受共同研究費 1,010

前受金 6,057

預り科学研究費補助金 10,089

預り金 19,949

一年以内返済予定長期借入金 9,804

未払金 270,149

未払費用 13,758

未払消費税等 1,215

引当金

賞与引当金 6,675

流動負債合計 523,653

負債合計 3,299,416

純資産の部

I 資本金

政府出資金 3,686,078

資本金合計 3,686,078

II 資本剰余金

資本剰余金 2,071,824

損益外減価償却累計額(－) △ 1,883,497

損益外減損損失累計額(－) △ 41,498

損益外利息費用累計額(－) △ 9,747

資本剰余金合計 137,080

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 82,139

当期末処分利益 7,338

(うち当期総利益 7,338)

利益剰余金合計 89,478

純資産合計 3,912,637

負債純資産合計 7,212,054

**損益計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	422,775		
研究経費	115,372		
教育研究支援経費	175,360		
受託研究費	12,144		
共同研究費	2,804		
受託事業費	29,711		
役員人件費	53,253		
教員人件費	1,271,982		
職員人件費	615,326	2,698,733	
一般管理費		178,287	
財務費用			
支払利息	1,697	1,697	
雑損		2,105	
経常費用合計			2,880,823
経常収益			
運営費交付金収益		1,243,967	
授業料収益		1,149,710	
入学金収益		158,314	
検定料収益		27,680	
公開講座収益		1,156	
受託研究収益		12,190	
共同研究収益		2,848	
受託事業等収益		29,960	
寄附金収益		51,639	
補助金等収益		48,539	
施設費収益		47,228	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	49,581		
資産見返寄附金戻入	2,175		
資産見返補助金等戻入	8,913		
資産見返物品受贈額戻入	1,691	62,361	
財務収益			
受取利息	10	10	
雑益			
財産貸付料収入	29,208		
講習料収入	247		
手数料収入	357		
物品等売却収入	828		
損害賠償保険収入	598		
雑益	16,076	47,316	
経常収益合計			2,882,924
経常利益			2,101
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
固定資産売却益		5	
資産見返運営費交付金等戻入		0	5
当期純利益			2,107
前中期目標期間繰越積立金取崩額			5,230
当期総利益			7,338

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 615,975
人件費支出	△ 2,132,660
その他の業務支出	△ 165,433
運営費交付金収入	1,267,547
授業料収入	1,067,379
入学金収入	153,943
検定料収入	27,680
受託研究収入	12,190
共同研究収入	3,588
受託事業等収入	24,936
補助金等収入	48,748
補助金等の精算による返還金の支出	△ 354
寄附金収入	45,849
その他収入	46,073
小 計	<u>△ 216,486</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 233,272
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,900
施設費による収入	174,607
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 1,450
小 計	<u>△ 56,215</u>
利息の受取額	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 9,804
リース債務の返済による支出	△ 52,449
小 計	<u>△ 62,253</u>
利息の支払額	△ 1,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,950
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	△ 336,642
VI 資金期首残高	676,351
VII 資金期末残高	<u><u>339,708</u></u>

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	7,338,145	<u>7,338,145</u>
II	利益処分類 積立金	3,454,535	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営 の改善に充てるための目的積立金	<u>3,883,610</u>	<u>3,883,610</u> <u>7,338,145</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,698,733	
	一般管理費	178,287	
	財務費用	1,697	
	雑損	2,105	
	臨時損失	<u>0</u>	2,880,823
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,149,710	
	入学金収益	△ 158,314	
	検定料収益	△ 27,680	
	公開講座収益	△ 1,156	
	受託研究収益	△ 12,190	
	共同研究収益	△ 2,848	
	受託事業等収益	△ 29,960	
	寄附金収益	△ 51,639	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 35,288	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,175	
	財務収益	△ 10	
	雑益	△ 36,084	
	臨時利益	<u>△ 5</u>	△ 1,507,066
	業務費用合計		1,373,756
II	損益外減価償却相当額		180,676
III	損益外減損損失相当額		17,941
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損失相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		842
VII	損益外除売却差額相当額		74
VIII	引当外賞与増加見積額		2,379
IX	引当外退職給付増加見積額		39,140
X	機会費用		
	政府出資の機会費用	<u>2,276</u>	2,276
XI	(控除)国庫納付額		<u>-</u>
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>1,617,089</u></u>

注1 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源として購入した固定資産に係るものです。

## 注 記 事 項

### 国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

### （重要な会計方針）

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別経費」，「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～50年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年3月31日利回り終値0.065%を参考に計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しています。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しています。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,418,265千円です。

2. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は、122,070千円です。

3. 減損の認識を行った固定資産に関する事項

用途： 外国人教師宿舍  
 種類： 土地  
 場所： 小樽市入船5丁目  
 帳簿価額： 5,620千円  
 経緯： 当該宿舍の一部が遊休化しているため  
 減損額： 損益外減損損失累計額として1,731千円を計上  
 回収可能サービス価額及び算定方法： 正味売却価額  
 不動産鑑定士による鑑定額により評価

用途： 緑1丁目宿舍  
 種類： 土地・建物・構築物  
 場所： 小樽市緑1丁目51番  
 帳簿価額： 49,363千円  
 経緯： 当該宿舍の一部が遊休化しているため  
 減損額： 損益外減損損失累計額として16,210千円を計上  
 回収可能サービス価額及び算定方法： 正味売却価額  
 不動産鑑定士による鑑定額により評価

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位：千円)

現金及び預金	339,708
定期預金	—
資金期末残高	<u>339,708</u>

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1)現金及び預金	339,708	339,708	—
(2)未払金	(270,149)	(270,149)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

本学は国際交流会館等を保有していますが、これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

施設名称	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
国際交流会館	106,702	△3,511	103,190	98,154
学生寮	354,956	△16,478	338,478	322,099
外国人教員宿舎	5,620	△5,620	—	—
緑1丁目宿舎 51番地	49,363	△16,210	33,153	33,153

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 (国際交流会館)	3,511千円
減価償却による減少 (学生寮)	16,478千円
売却による減少 (外国人教員宿舎)	5,620千円
減損による減少 (緑1丁目宿舎51番地)	16,210千円

(注3) 当期末の時価は、土地については、主として国から承継した際の不動産評価額に基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であり、建物については、国際交流会館については国から承継した際の不動産評価額に基づいて、学生寮については簿価に基づいて、当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) です。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
国際交流会館	2,348	(2,940) 6,125	—
学生寮	20,125	(10,960) 26,647	—

外国人教員宿舎	—	—	(△1,731) △1,725
緑1丁目宿舎 51番地	—	—	—

(注1) 賃貸費用の( )書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しています。

### (資産除去債務関係)

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務及び建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

使用見込期間を取得から16～21年と見積もり、割引率は、1.854%～2.14%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)

期首残高	41,945
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	842
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額	—
期末残高	42,788

### (土地の譲渡に伴う資本金の減少)

名 称	外国人教員宿舎
(1) 譲渡した土地の帳簿価格及びその概要	帳簿価格：3,880千円 面積：343.83㎡ 所在地：北海道小樽市入船5丁目12番1号
(2) 譲渡理由	老朽化に伴う利用率の低下等により、当該職員宿舎を廃止し、土地を譲渡することを決定したため。
(3) 譲渡収入の額	3,900千円
(4) 国立大学財務・経営センターへの納付額算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000千円
(5) 国立大学財務・経営センターへの納付額	1,450千円
(6) 国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成29年3月31日
(7) 減資額	1,944千円